

# Daily Report (号外)

## ～6月の米雇用統計について～

### 結果概要

米国労働省が7月5日に発表した6月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比+20.6万人と市場予想(同+19.0万人)を上回る結果となりました。なお、5月の非農業部門雇用者数は同+21.8万人(速報値:同+27.2万人)、4月は+10.8万人(速報値:同+16.5万人)に下方修正されました。

業種別では娯楽・宿泊業が同+0.7万人(前月:同+2.2万人)、輸送・倉庫業が同+0.7万人(前月:同+1.2万人)と伸びが鈍化し、小売業が同▲0.9万人(前月:同+0.7万人)と減少に転じるなど、幅広い業種で労働需要の緩和を示す結果となりました。

失業率は4.1%と市場予想(4.0%)を上回り、前月(4.0%)から上昇しました。

平均時給は前年同月比+3.9%と市場予想(同+3.9%)通りとなり、過去3年間の最低水準となりました。前月比は+0.3%と市場予想(同+0.3%)通りとなり、前月(同+0.4%)から伸びが鈍化しました。労働参加率は62.6%と市場予想(62.6%)通りとなり、前月(62.5%)から上昇しました。

### 市場反応(米国市場)

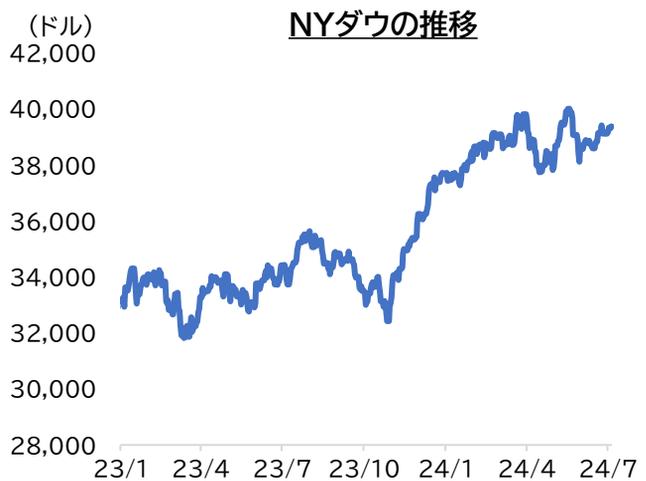
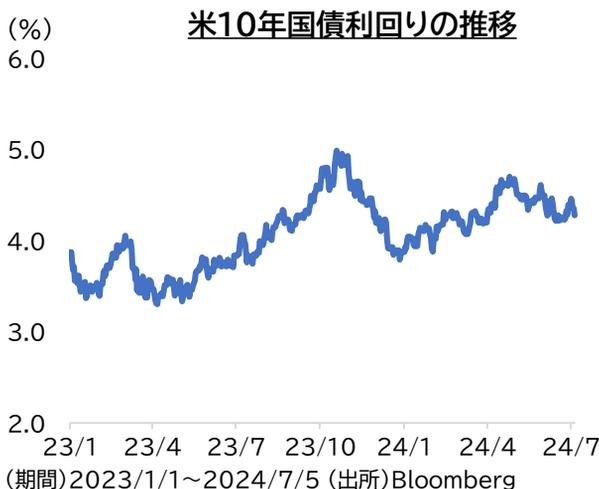
5日の米国株式市場は揃って上昇しました。

米雇用統計で労働市場の軟化が示され発表直後は軟調な推移となりましたが、FRBによる9月の利下げ観測が強まったことで上昇に転じ、NYダウ平均株価は前日比+0.17%、S&P500指数は同+0.54%、ナスダック総合指数は同+0.90%となりました。

5日の米国債券市場は、米雇用統計で非農業部門雇用者数や平均時給の伸びが鈍化し、年内2回の利下げ観測が再浮上したため買いが優勢となり、10年債利回りは前日比▲0.08%の4.28%程度で終わりました。

5日の米ドル/円は米雇用統計の結果を受けて米長期金利が低下し、日米金利差が縮小したことから円買いが優勢となりました。一方で、発表を控える米物価指標への見極め姿勢が上値を抑制し、前日比53銭円高ドル安の160円75銭程度で取引を終えました。

5日の原油先物市場は、米雇用統計の結果を受けてFRBの利下げ期待が高まり、緩和方向への政策転換がエネルギー需要を後押しするとの思惑から一時上昇したものの、週末の利益確定売りが優勢となり、WTI原油先物8月限は前日比▲0.86%の1バレル=83.16ドルとなりました。



## 評価・今後の見通し

6月の米雇用統計は、失業率が前月から上昇したことに加え、非農業部門雇用者数や平均時給の前月比の伸びが減速したことから、労働市場の勢いの減速と賃金インフレの鈍化を示唆する結果となりました。

市場では、6月の米雇用統計の結果や4月・5月の非農業部門雇用者数の下方修正を受けて、労働市場が緩やかに正常化に向かっており9月のFOMCでFRBが利下げを実施するという見通しが強く意識されました。

市場の利下げ見通しでは、7月のFOMCで政策金利を据え置く確率は92%程度と大半を占めているものの、労働市場の緩みを示した米雇用統計の結果を受けて、9月のFOMCで利下げをする確率が72%程度と、先月の米雇用統計の発表直後(6月7日時点)の47%程度から大きく上昇しました。また、年内の利下げ回数は2回との予想が強まっています。

今後の株式市場の見通しとしては、短期的には7月30日から31日にかけて開催されるFOMCの結果及びパウエル議長の記者会見での発言や、7月11日発表の消費者物価指数、12日発表の米生産者物価指数、16日発表の米小売売上高など、引続きインフレや景気動向に関連する指標に注目が集まると考えます。

長期的にはFRBは市場の早期利下げ期待をけん制しつつ、慎重に金融政策を実施していくと見られることから、経済指標次第の様相が強まりボラティリティの高い相場が継続すると見えています。また、今後はインフレが思うように収束せず、政策金利が現状の水準にしばらく維持されるリスクや、米景気の急減速によりFRBが早期利下げに追い込まれるリスクには警戒が必要であると考えます。

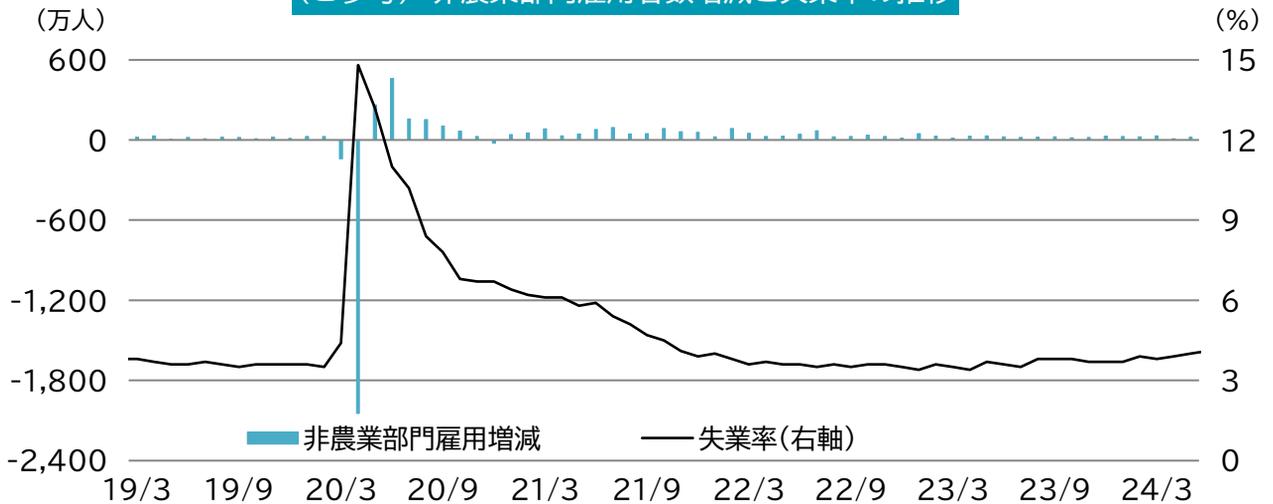
# Daily Report(号外)

## (ご参考) 主要業種別雇用者数増減(前月比・万人)

出所:米国労働省

	24/1	24/2	24/3	24/4	24/5	24/6
非農業部門	+25.6	+23.6	+31.0	+10.8	+21.8	+20.6
鉱工業部門	+3.0	+1.5	+3.3	-0.3	+1.2	+1.9
建設業	+2.6	+2.4	+3.7	-0.5	+1.6	+2.7
製造業	+0.6	-0.9	-0.6	+0.7	+0.0	-0.8
資源・鉱業	-0.2	+0.0	+0.2	-0.5	-0.4	+0.0
サービス部門	+16.6	+16.6	+19.9	+11.1	+18.1	+11.7
卸売業	-0.7	-0.4	+1.0	+0.7	+0.2	+1.4
小売業	+1.7	+2.3	+1.9	+1.4	+0.7	-0.9
輸送・倉庫業	-0.4	+3.1	+0.5	+2.1	+1.2	+0.7
情報	+0.8	-0.3	+0.2	-0.3	+0.5	+0.6
金融	-0.4	-0.7	+0.4	-0.3	+1.2	+0.9
専門・ビジネスサービス業	+4.8	+0.6	+1.7	-1.7	+3.1	-1.7
人材派遣業	+0.8	-1.6	-0.1	-2.4	-1.6	-4.9
教育・ヘルスクエア業	+10.0	+8.0	+7.6	+9.8	+8.1	+8.2
娯楽・宿泊業	-0.3	+2.6	+5.4	-0.9	+2.2	+0.7
その他	0.3	2.9	1.3	2.7	2.5	6.6
政府部門	+6.0	+5.5	+7.8	+0.0	+2.5	+7.0
失業率(%)	3.7	3.9	3.8	3.9	4.0	4.1
平均時給(前年同月比、%)	4.4	4.3	4.1	3.9	4.1	3.9

## (ご参考) 非農業部門雇用者数増減と失業率の推移



(期間)2019年3月~2024年6月 (出所)Bloomberg